

令和3年度障がい者虐待の対応状況について

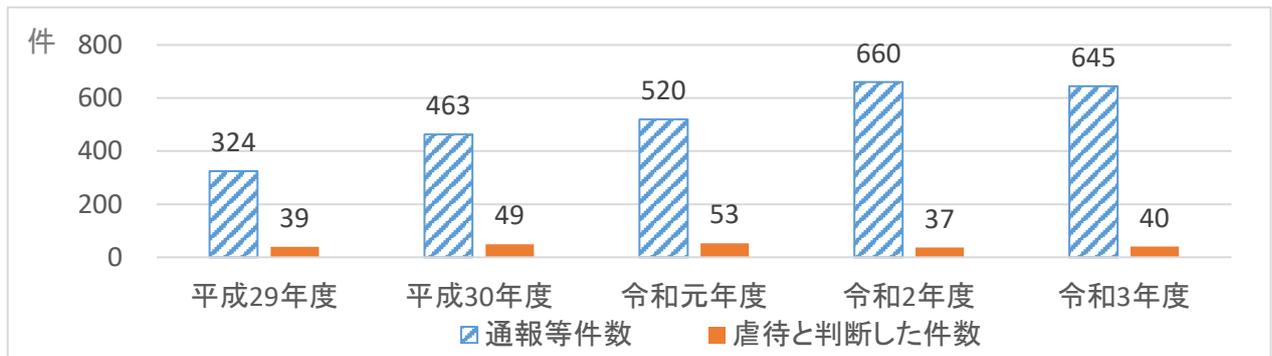
資料の中の割合（％）については、小数点第二位は四捨五入しているため、合計が100％とならない場合がある

●養護者による障がい者虐待について(令和3年度)

1 相談・通報件数

通報件数について、同一世帯は1件で集計。虐待判断件数は対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例も含む

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度・受理別再掲	
			合計	保健福祉センター	障がい者基幹相談支援センター
相談・通報件数	520	660	645	633	12
虐待と判断した件数	53	37	40		



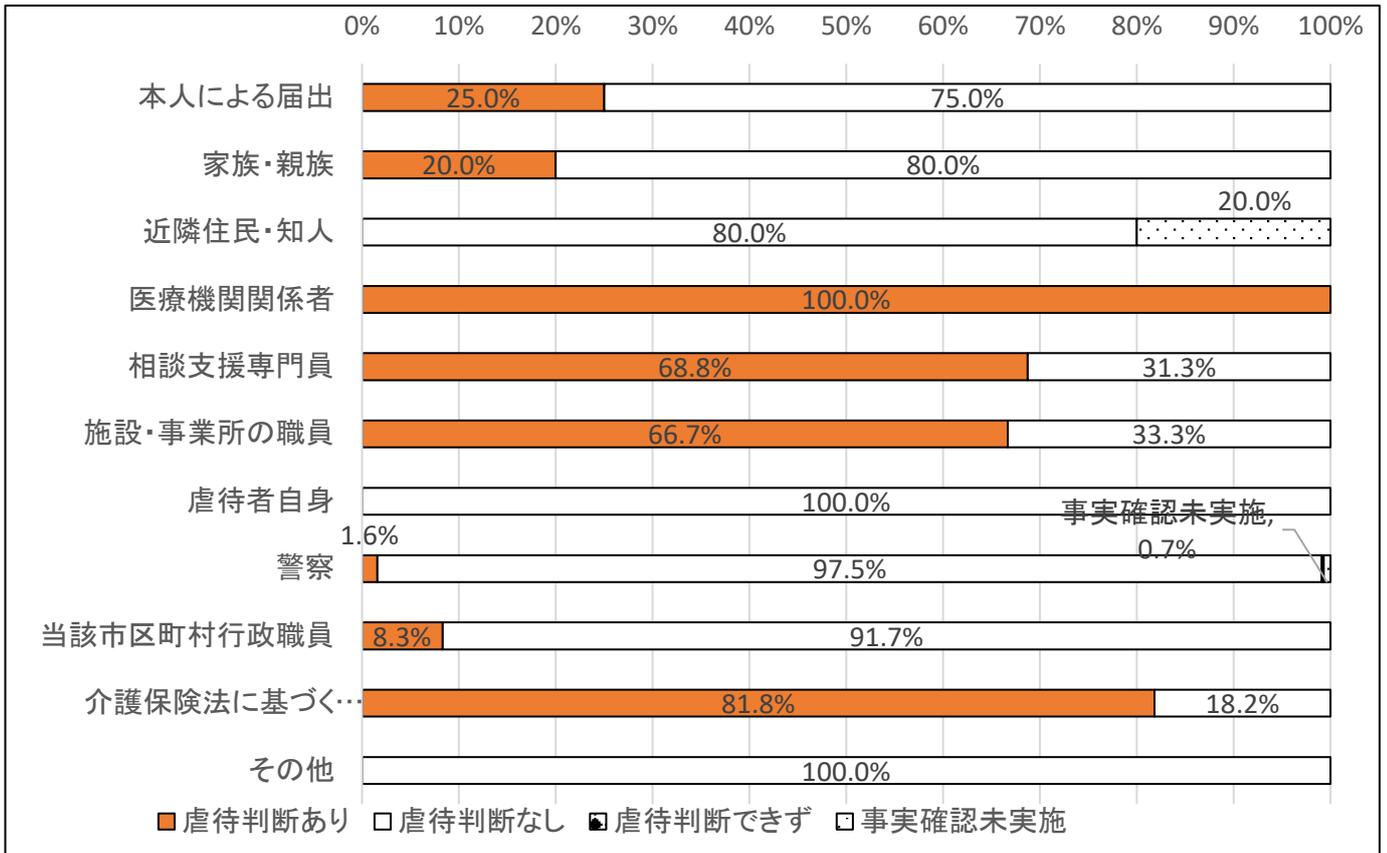
2 相談・通報・届出者（重複あり）

対象年度内に通報された件数に対する集計

相談・通報者（重複あり）	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合※
本人による届出	22	23	16	2.5%
家族・親族	8	4	5	0.8%
近隣住民・知人	4	4	5	0.8%
民生委員	1	0	0	0.0%
医療機関関係者	5	9	3	0.5%
教職員	0	0	0	0.0%
相談支援専門員	21	13	16	2.5%
施設・事業所の職員	20	12	21	3.3%
虐待者自身	3	3	4	0.6%
警察	431	583	568	88.1%
当該市区町村行政職員	15	8	12	1.9%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	5	4	11	1.7%
成年後見人等	0	0	0	0.0%
その他	3	5	4	0.6%
不明	0	0	0	0.0%
合計	538	668	665	-

※構成割合は、相談・通報件数645件に対するもの

令和3年度 通報者ごとの虐待判断割合

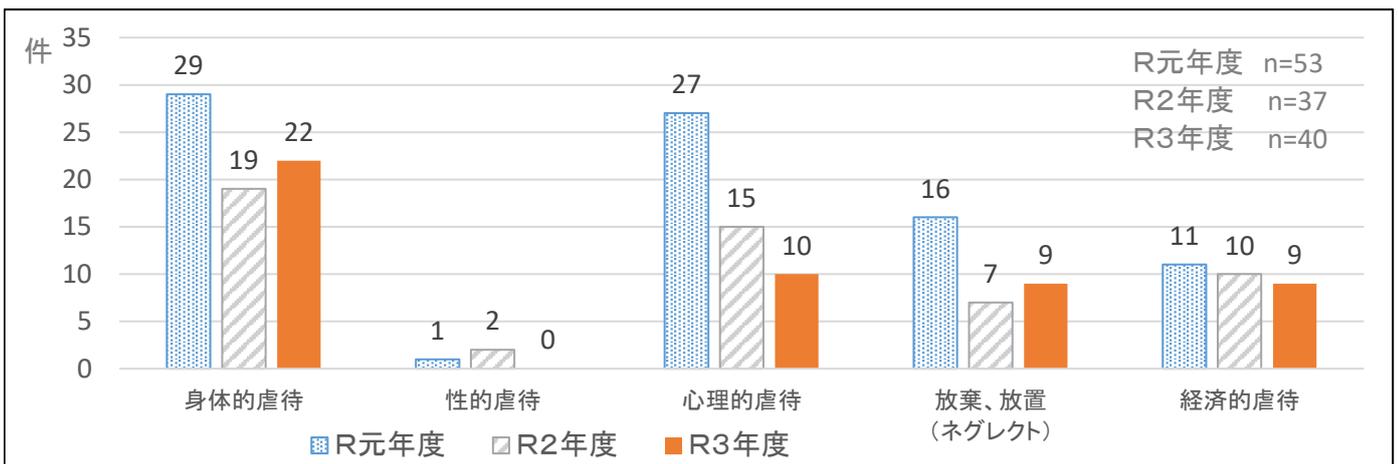


3 虐待行為の類型（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した件数について集計

類型	R元年度	R2年度	R3年度	
			件数	割合※
身体的虐待	29	19	22	55.0%
性的虐待	1	2	0	0.0%
心理的虐待	27	15	10	25.0%
放棄、放置（ネグレクト）	16	7	9	22.5%
経済的虐待	11	10	9	22.5%
合計	84	53	50	-

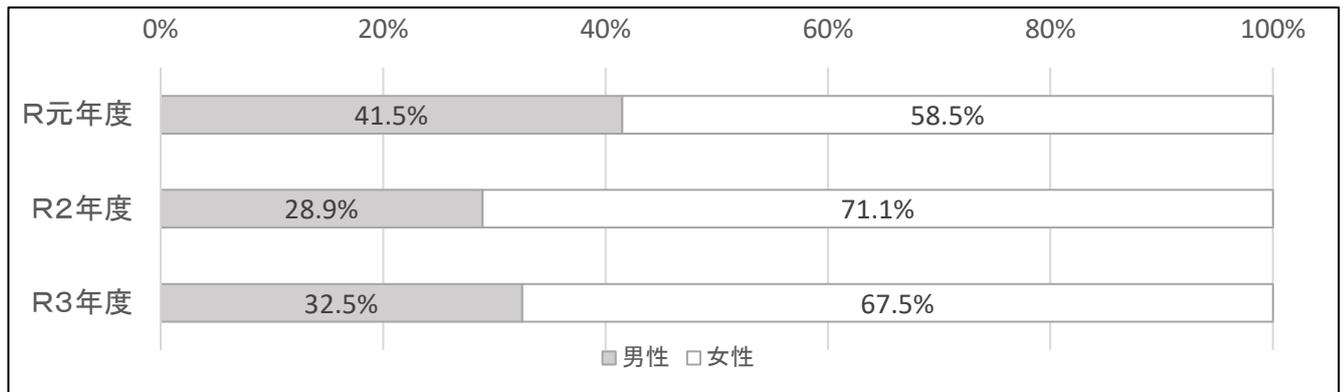
※構成割合は、虐待判断件数40件に対するもの



4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

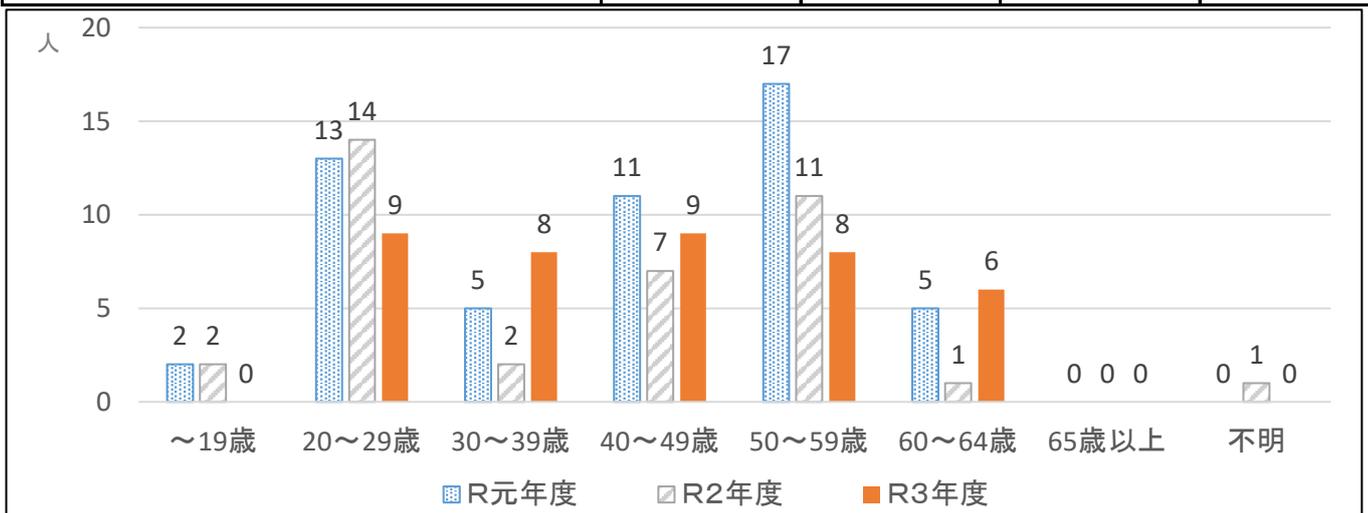
性別	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合
男性	22	11	13	32.5%
女性	31	27	27	67.5%
合計	53	38	40	100.0%



5 被虐待者の年齢

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

年齢	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合
～19歳	2	2	0	0.0%
20～29歳	13	14	9	22.5%
30～39歳	5	2	8	20.0%
40～49歳	11	7	9	22.5%
50～59歳	17	11	8	20.0%
60～64歳	5	1	6	15.0%
65歳以上	0	0	0	0.0%
不明	0	1	0	0.0%
合計	53	38	40	100.0%



6 被虐待者の障がい種別（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

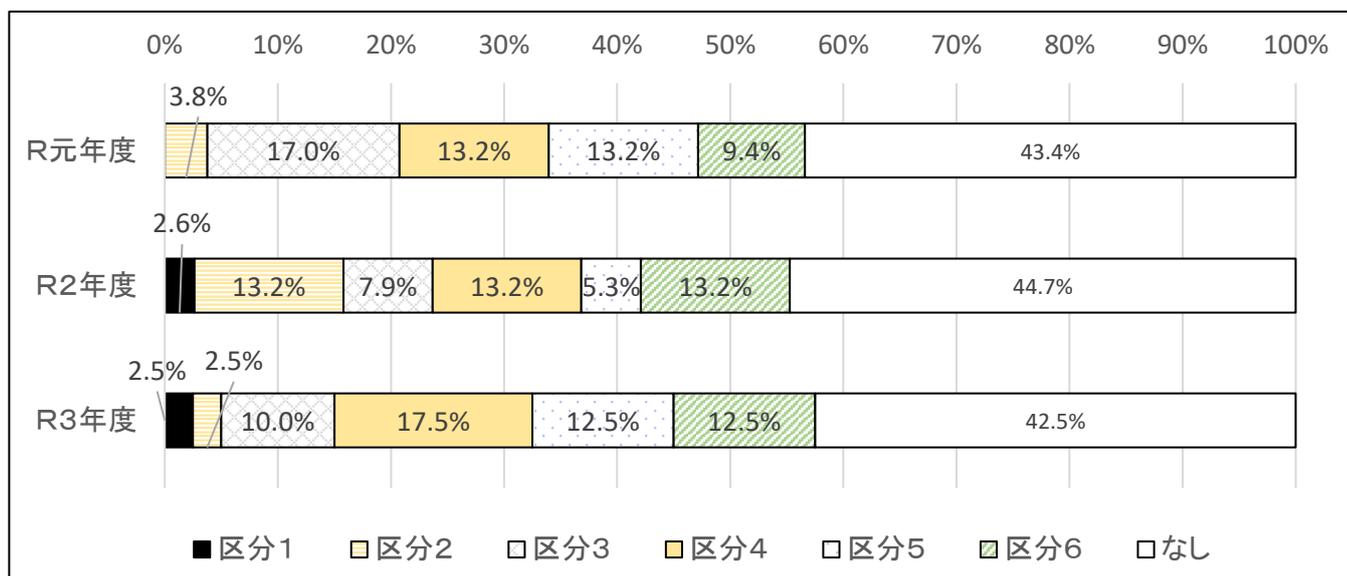
障がい種別	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合※
身体障がい	15	12	14	35.0%
知的障がい	24	20	21	52.5%
精神障がい（発達障がい除く）	23	16	17	42.5%
発達障がい	3	2	0	0.0%
難病等	2	2	2	5.0%
その他	1	0	0	0.0%
合計	68	52	54	-

※構成割合は、被虐待者数40人に対するもの

7 被虐待者の障がい支援区分

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

障がい支援区分	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合
区分1	0	1	1	2.5%
区分2	2	5	1	2.5%
区分3	9	3	4	10.0%
区分4	7	5	7	17.5%
区分5	7	2	5	12.5%
区分6	5	5	5	12.5%
なし	23	17	17	42.5%
不明	0	0	0	0.0%
合計	53	38	40	100.0%



8 被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

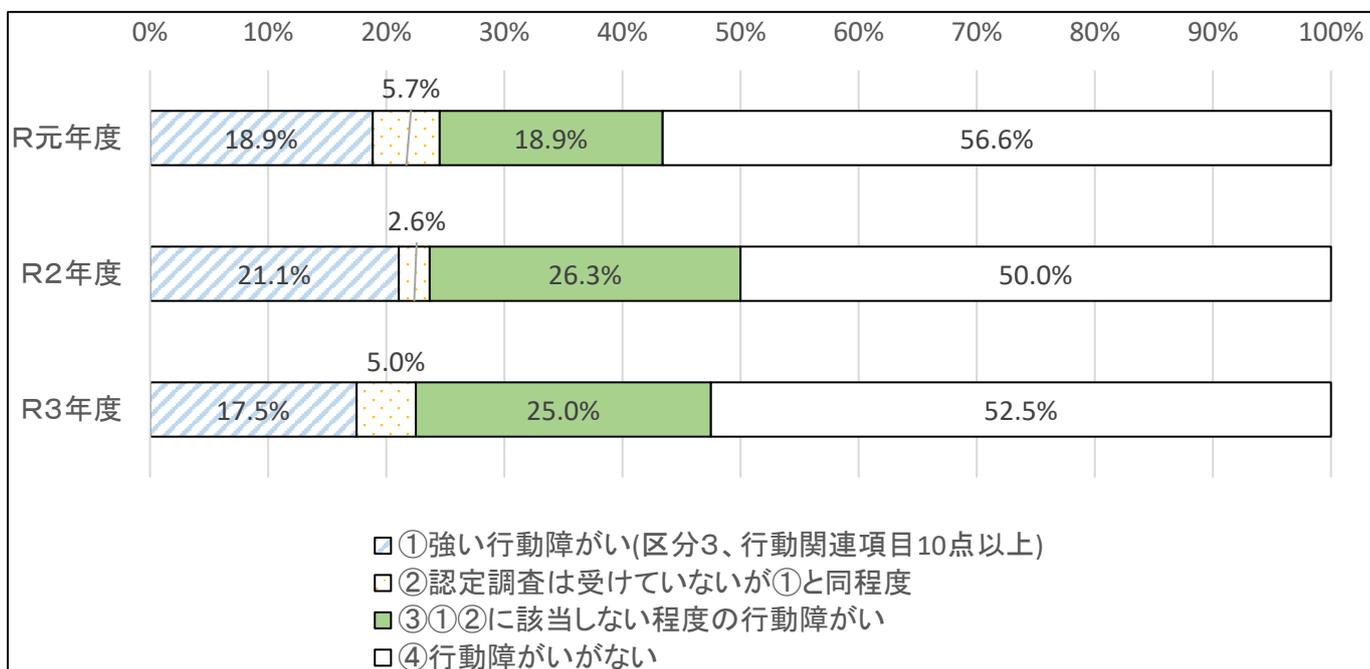
サービス等	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合※
障がい者総合支援法上のサービス	26	22	20	50.0%
児童福祉法上のサービス	0	0	0	0.0%
自立支援医療	15	11	12	30.0%
地域生活支援事業のサービス	5	2	3	7.5%
市町村・都道府県が実施する事業	1	0	2	5.0%
その他	6	2	6	15.0%
利用なし	13	12	9	22.5%
不明	0	0	0	0.0%
合計	66	49	52	-

※構成割合は、被虐待者数40人に対するもの

9 行動障がいの有無

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

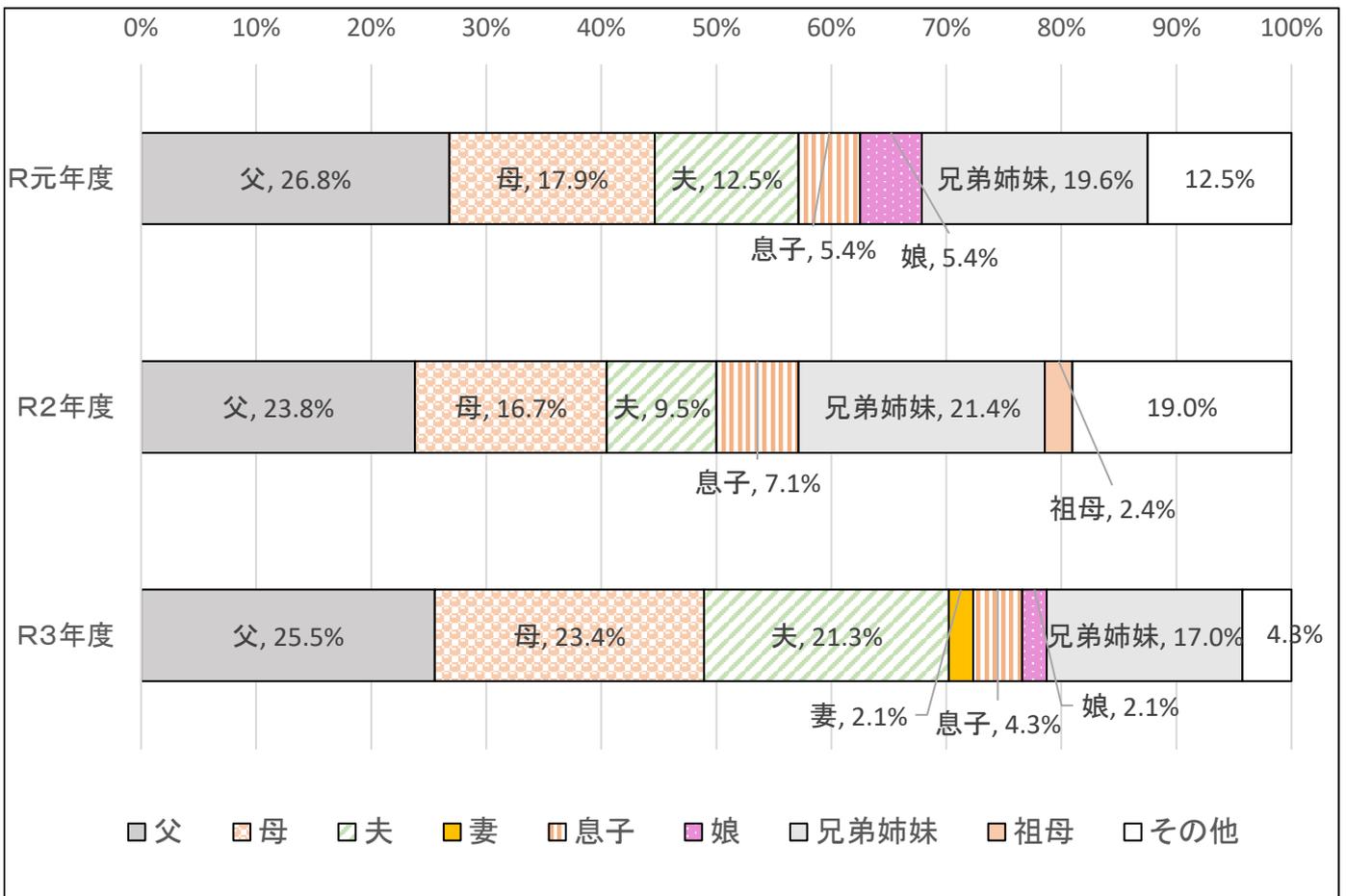
行動障がいの有無	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合
① 強い行動障がい(区分3、行動関連項目10点以上)	10	8	7	17.5%
② 認定調査は受けていないが①と同程度	3	1	2	5.0%
③ ①②に該当しない程度の行動障がい	10	10	10	25.0%
④ 行動障がいがない	30	19	21	52.5%
⑤ 行動障がいの有無が不明	0	0	0	0.0%
合計	53	38	40	100.0%



10 虐待者（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における虐待者の実人員について集計

虐待者	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合
父	15	10	12	25.5%
母	10	7	11	23.4%
夫	7	4	10	21.3%
妻	0	0	1	2.1%
息子	3	3	2	4.3%
娘	3	0	1	2.1%
息子の配偶者（嫁）	0	0	0	0.0%
娘の配偶者（婿）	0	0	0	0.0%
兄弟姉妹	11	9	8	17.0%
祖父	0	0	0	0.0%
祖母	0	1	0	0.0%
その他	7	8	2	4.3%
不明	0	0	0	0.0%
合計	56	42	47	100.0%



11 虐待への対応状況

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

		R元年度	R2年度	R3年度
被虐待者の保護として虐待者との分離を行った事例		人数	人数	人数
		面会制限を行った事例	面会制限を行った事例	面会制限を行った事例
		25	14	13
		(19)	(9)	(7)
内訳	① 契約による障がい福祉サービスの利用	5	9	5
	② 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	2	0	1
	③ ①②以外の方法による一時保護	9	2	1
	④ 医療機関への一時入院	3	2	3
	⑤ その他	6	1	3
		(3)	(0)	(0)
被虐待者と虐待者を分離していない事例		20	13	18
内訳 (重複あり)	① 養護者に対する助言・指導（②に至った事例を除く）	14	9	15
	② 養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0	0	1
	③ 被虐待者が新たに障がい福祉サービスを利用	2	0	2
	④ すでにサービスを受けているが利用計画を見直した	7	5	3
	⑤ 被虐待者が障がい福祉サービス以外のサービスを利用	0	0	8
	⑥ その他	3	2	1
	⑦ 再発防止のための定期的な見守りの実施	4	6	11
現在対応について検討・調整中の事例		1	5	1
虐待判断時点で既に分離状態（別居・入院・入所等）の事例				7
その他		7	6	1
合計		53	38	40

12 権利擁護に関する対応

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

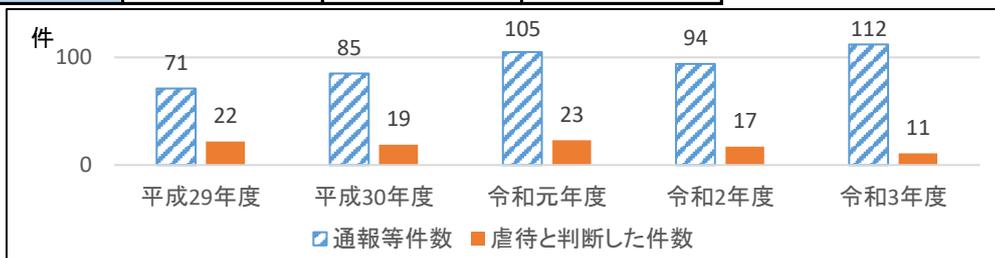
		R元年度	R2年度	R3年度
成年後見制度		人数	人数	人数
内訳	① 成年後見制度利用開始済み	5	1	7
	② 成年後見制度利用手続き中	6	7	4
	再掲 ①②のうち市長申立て	(8)	(8)	(9)
		42	30	29
日常生活自立		人数	人数	人数
日常生活自立支援事業の利用あり		1	0	0
日常生活自立支援事業の利用なし		52	38	40
合計		53	38	40

●障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待について(令和3年度)

1 相談・通報件数

	R元年度	R2年度	R3年度
相談・通報件数	105	94	112
虐待と判断した件数	23	17	11

本市において受理したもののほか、府県が受け付けて本市が対応を行ったものを含む。前年度に受理し、当該年度に虐待と判断したものを含む。



2 相談・通報・届出者(重複あり)

相談・通報者	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合※
本人による届出	18	20	33	29.5%
家族・親族	15	13	15	13.4%
近隣住民・知人	5	4	3	2.7%
民生委員	0	0	0	0.0%
医療機関関係者	1	0	1	0.9%
教職員	2	0	0	0.0%
相談支援専門員	8	5	5	4.5%
当該施設・事業所設置者・管理者	11	10	10	8.9%
当該施設・事業所サービス管理責任者	0	1	2	1.8%
当該施設・事業所サービス提供責任者	0	0	0	0.0%
当該施設・事業所児童発達支援管理責任者	0	0	0	0.0%
その他の当該施設・事業所職員	16	16	14	12.5%
当該施設・事業所元職員	8	4	7	6.3%
当該施設・事業所利用者	2	1	6	5.4%
当該施設・事業所で受け入れをしている実習生	0	0	0	0.0%
他の施設・事業所の職員	9	10	17	15.2%
当該市町村行政職員	2	5	0	0.0%
警察	5	2	6	5.4%
運営適正化委員会(社会福祉法第83条)	1	2	0	0.0%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	0	0	0	0.0%
成年後見人等	2	3	2	1.8%
その他	3	0	3	2.7%
不明(匿名を含む)	4	3	7	6.3%
合計	112	99	131	

※構成割合は、通報件数112件に対するもの

3 虐待の種類（重複あり）

類型	R元年度	R2年度	R3年度	
			件数	割合※
身体的虐待	14	9	6	54.5%
性的虐待	1	2	3	27.3%
心理的虐待	5	7	3	27.3%
放棄、放置（ネグレクト）	1	2	0	0.0%
経済的虐待	4	0	0	0.0%
合計	25	20	12	

※構成割合は、虐待判断件数11件に対するもの(1相談・通報件数 虐待判断件数参照)

4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

性別	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合
男性	13	8	4	33.3%
女性	10	11	8	66.7%
合計	23	19	12	100.0%

5 被虐待者の障がい種別（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

障がい種別	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合※
身体障がい	10	6	4	33.3%
知的障がい	19	14	9	75.0%
精神障がい（発達障がい除く）	4	2	3	25.0%
発達障がい	0	2	0	0.0%
難病等	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0.0%
合計	33	24	16	-

※構成割合は、被虐待者数12人に対するもの

6 事実確認状況

前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む。

		R元年度	R2年度	R3年度
事実確認調査を行った事例		117	98	62
内訳	虐待の事実が認められた事例	23	17	11
	虐待の事実が認められなかった事例	92	80	51
	虐待の事実の判断に至らなかった事例	2	1	0
事実確認調査を行っていない事例		14	10	53
内訳	明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	0	5	0
	調査を予定している、または調査の可否を検討中の事例	14	3	46
	都道府県へ事実確認調査を依頼	0	0	0
	その他	0	2	7
合計		131	108	115

7 事実確認を行った事例の施設・事業所の種別

前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む。

種別	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合
障がい者支援施設	9	4	5	8.1%
居宅介護	15	10	4	6.5%
重度訪問介護	6	5	0	0.0%
同行援護	0	1	0	0.0%
行動援護	0	0	0	0.0%
療養介護	0	2	1	1.6%
生活介護	10	14	11	17.7%
短期入所	2	1	1	1.6%
自立訓練	1	1	0	0.0%
就労移行支援	3	1	2	3.2%
就労継続支援A型	9	8	11	17.7%
就労継続支援B型	5	9	10	16.1%
共同生活援助	29	20	6	9.7%
一般相談支援事業および特定相談支援事業	5	1	2	3.2%
移動支援事業	1	0	0	0.0%
地域活動支援センターを運営する事業	0	0	0	0.0%
児童発達支援	5	5	0	0.0%
放課後等デイサービス	17	16	9	14.5%
合計	117	98	62	100.0%

●使用者による障がい者虐待について(令和3年度)

1 相談・通報件数

	R元年度	R2年度	R3年度
相談・通報届出 受理件数	11	8	9
(再掲) うち就労継続支援A型の件数	(4)	(1)	(4)
虐待と判断した件数	0	0	0

2 相談・通報・届出者(重複あり)

相談・通報者	R元年度	R2年度	R3年度	
			人数	割合※
本人による届出	6	4	6	66.7%
家族・親族	1	1	2	22.2%
近隣住民・知人	0	0	1	11.1%
医療機関関係者	0	0	0	0.0%
相談支援専門員	3	1	0	0.0%
施設・事業所の職員	0	0	0	0.0%
職場の同僚	1	1	0	0.0%
警察	0	0	0	0.0%
当該市町村行政職員	0	1	0	0.0%
その他	0	0	0	0.0%
不明	0	0	0	0.0%
合計	11	8	9	

※構成割合は、通報件数9件に対するもの

参考資料

●養護者による障がい者虐待について(令和3年度)

令和3年度 相談・通報に係る対応内訳件数

	件数	割合
虐待判断あり	40	6.2%
虐待判断なし	599	92.9%
虐待判断できず	1	0.2%
事実確認未実施(他部署等へ引継ぎ)	5	0.8%
合計	645	100.0%

令和3年度「虐待判断なし」とした理由(重複あり)

	件数	割合
①「現に養護する者」や「被虐待者、障がい者」の定義に当てはまらなると考えられる事例だった	461	77.0%
②相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例だった	78	13.0%
③その他	153	25.5%
合計	692	-

※構成割合は、「虐待判断なし」とした599件に対するもの

令和3年度「虐待判断なし」とした事例に関する支援の状況

	件数	割合
支援内容の見直しや新たなサービス利用等の支援を行った	268	44.7%

※構成割合は、「虐待判断なし」とした事例599件に対するもの

令和3年度「虐待判断なし」とした事例に関する支援の状況内訳(重複あり)

	件数	割合
本人(相談者)や養護者への傾聴・助言	171	28.5%
本人(相談者)や養護者への情報提供・他部署へのつなぎ	151	25.2%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0	0.0%
新たに障がい福祉サービスを利用	5	0.8%
すでにサービス利用しているが、サービス利用計画見直し	10	1.7%
障がい福祉サービス以外のサービスを利用	2	0.3%
定期的な見守りの実施	7	1.2%
その他	5	0.8%
合計	351	-

※構成割合は、「虐待判断なし」とした事例599件に対するもの